

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	853,685	973,648	3,870,165
経常利益 (千円)	97,031	109,621	546,358
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	60,298	66,261	327,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,298	66,261	327,201
純資産額 (千円)	2,809,999	3,243,567	3,348,062
総資産額 (千円)	3,188,710	3,697,991	4,032,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.68	7.76	41.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.39	7.65	39.75
自己資本比率 (%)	88.1	87.7	83.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第24期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題を巡る緊張の増大や海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意する点があるものの、個人消費の持ち直しや設備投資を中心に緩やかな回復基調にあります。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、保険販売事業における直営店部門とソリューション事業におけるAS部門が牽引したことにより順調に推移しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、知名度向上を目的としたテレビコマーシャルを放映したことにより、一時的に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高973,648千円（前年同期比14.1%増）、営業利益108,476千円（同7.0%減）、経常利益109,621千円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益66,261千円（同9.9%増）となりました。

なお、営業利益が前年同期比でマイナスになっている一方で経常利益以下がプラスになっている要因は、前年同期に計上されていた上場関連費用の影響によるものです。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

保険販売事業

直営店部門は、新たに1店舗出店した他、セブンパークアリオ柏店と柏店を統合したことにより、店舗数は前期末から変動せず38店舗となりました。当第1四半期連結累計期間の施策として、テレビCMの実施、Webの活用による効率的な広告宣伝活動の展開、直営店における各種イベント、積極的な人材採用、OJTによる研修を実施しました。以上の施策が奏功したため、成約率及び年払い比率が順調に推移し、売上を伸ばしました。

法人営業部門は、税制改正に伴う一部法人向け保険商品の販売停止が行われた影響から売上は前年同期に比べて大きく減少したものの、それに伴う売上原価の減少により、利益に与える影響は抑えられました。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は655,018千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は161,223千円（同0.9%減）となりました。

ソリューション事業

FC部門は、9月末のFC店舗数が160店となりました。同部門では、今までの専業代理店に加え、保険業界への参入を目指す他業界の企業をターゲットとした新規リクルート活動を強化しております。その他の施策としては、既存代理店への追加出店の提案、各FC店に対する継続した店舗運営の指導、全国の代理店経営者を集めた会議における研修や意見交換を実施しました。

AS部門は、大手保険会社の大型導入や地方銀行の導入により、システム販売を中心に順調に推移しており、今後も全国規模の金融機関や大手保険会社、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加が見込まれ、引き続き当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は284,379千円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は91,479千円（同22.1%増）となりました。

システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、当社グループにより開発された「スマートOCR」への引き合いが多く、この事業も当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

「スマートOCR」とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

しかしながら、スマートOCR関連の性能向上を目的とした先行投資・費用が発生したため、一時的に利益率が低下しました。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は34,250千円（前年同期比36.5%増）、セグメント損失は17,223千円（前年同期実績3,520千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,655,214千円となり、前連結会計年度末に比べ444,549千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が513,833千円減少したことによるものであります。固定資産は1,042,776千円となり、前連結会計年度末に比べ110,282千円増加いたしました。これは主にその他の投資その他の資産が98,796千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,697,991千円となり、前連結会計年度末に比べ334,266千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は446,606千円となり、前連結会計年度末に比べ227,213千円減少いたしました。これは主に未払金が30,500千円、未払法人税等が187,727千円、役員賞与引当金が36,638千円減少したことによるものであります。固定負債は7,817千円となり、前連結会計年度末に比べ2,558千円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が2,413千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、454,423千円となり、前連結会計年度末に比べ229,771千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,243,567千円となり、前連結会計年度末に比べ104,495千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が104,495千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.7%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,538,000	8,538,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,538,000	8,538,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,538,000	-	1,319,154	-	1,127,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,537,200	85,372	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,538,000	-	-
総株主の議決権	-	85,372	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイリックコーポレーション	東京都文京区本郷二丁目27番20号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,133	2,161,300
売掛金	332,956	373,761
その他	92,087	120,437
貸倒引当金	413	285
流動資産合計	3,099,763	2,655,214
固定資産		
有形固定資産	187,939	196,547
無形固定資産		
のれん	7,838	7,216
ソフトウェア	313,231	332,000
ソフトウェア仮勘定	19,937	14,282
その他	889	883
無形固定資産合計	341,897	354,382
投資その他の資産		
保証金	259,097	262,061
繰延税金資産	57,626	45,056
その他	85,933	184,729
投資その他の資産合計	402,656	491,847
固定資産合計	932,494	1,042,776
資産合計	4,032,258	3,697,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,683	26,882
未払金	143,089	112,589
未払費用	75,776	50,515
未払法人税等	223,900	36,172
未払配当金	-	53,451
役員賞与引当金	36,638	-
解約調整引当金	13,524	13,774
株主優待引当金	13,844	258
その他の引当金	7,313	-
その他	137,050	152,963
流動負債合計	673,820	446,606
固定負債		
長期末払金	3,195	3,050
その他	7,179	4,766
固定負債合計	10,375	7,817
負債合計	684,195	454,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	766,132	661,637
自己株式	157	157
株主資本合計	3,347,359	3,242,864
新株予約権	702	702
純資産合計	3,348,062	3,243,567
負債純資産合計	4,032,258	3,697,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	853,685	973,648
売上原価	95,674	90,381
売上総利益	758,011	883,267
解約調整引当金繰入額	732	250
差引売上総利益	757,279	883,017
販売費及び一般管理費	640,592	774,541
営業利益	116,687	108,476
営業外収益		
受取利息	9	71
受取賃貸料	1,774	1,679
その他	124	5
営業外収益合計	1,908	1,756
営業外費用		
支払利息	35	35
賃貸収入原価	750	500
株式公開費用	20,722	-
その他	55	75
営業外費用合計	21,563	610
経常利益	97,031	109,621
特別損失		
固定資産除却損	-	3,770
特別損失合計	-	3,770
税金等調整前四半期純利益	97,031	105,851
法人税、住民税及び事業税	24,165	27,019
法人税等調整額	12,568	12,570
法人税等合計	36,733	39,589
四半期純利益	60,298	66,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,298	66,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	60,298	66,261
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	60,298	66,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,298	66,261

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	30,965千円	35,592千円
のれんの償却額	621	621

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年9月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行600,000株及び自己株式の処分20,000株により、資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加し、自己株式が13,200千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,183,020千円、資本剰余金が1,126,096千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	170,756	20	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(注) 2019年9月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	599,838	228,757	25,090	853,685	-	853,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,600	30,600	30,600	-
計	599,838	228,757	55,690	884,285	30,600	853,685
セグメント利益又は損失()	162,633	74,917	3,520	234,030	117,343	116,687

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 117,343千円には、セグメント間未実現利益の消去 434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,908千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	655,018	284,379	34,250	973,648	-	973,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	31,500	31,500	31,500	-
計	655,018	284,379	65,750	1,005,148	31,500	973,648
セグメント利益又は損失()	161,223	91,479	17,223	235,480	127,004	108,476

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 127,004千円には、セグメント間未実現利益の消去491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,496千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円68銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	60,298	66,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	60,298	66,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,946,348	8,537,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円39銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	241,829	119,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社アイリックコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。